

地域指定年度	平成 21 年度
計画策定年度	平成 21 年度
計画見直し年度	平成 29 年度
	令和 6 年度

八代農業振興地域整備計画書基礎資料

令和 6 年 4 月
熊本県八代市

目 次

	頁
第 1 地域の概況	
1 人口及び産業経済の動向及び見通し	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し	1
2 地域の開発構想	2
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	3
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	4
第 2 農業生産の現況及び見通し	
1 重点作目の概要	5
2 農業生産の動向及び見通し	7
第 3 土地利用の現況及び見通し	
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し	8
2 森林の混牧林地としての利用可能性	8
第 4 農業生産基盤の現況及び見通し	
1 農地の整備率	9
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	10
農業生産基盤整備状況図	省略
第 5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	
1 経営体数の動向及び見通し	14
2 耕地の拡張及びかい廃	14
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	15
農用地等保全整備状況図	省略
4 農用地利用集積の現況及び見通し	17
5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別	17
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	18
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積	19
第 6 農業近代化施設整備の現況及び見通し	
(生産関係施設)	20
(流通加工関係施設)	26
農業近代化施設整備状況図	省略
第 7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し	
1 新規就農者の動向及び見通し	29

2	農業就業者育成・確保施設の状況	29
	農業就業者育成・確保施設整備状況図	省略
第8 就業機会の現況及び見通し		
1	農業従事者の就業の動向及び見通し一専兼業等別	30
2	農村産業法等に基づく開発計画の概要	30
3	農業従事者に対する就業相談活動の現況	30
4	企業誘致及び企業誘致活動の現況	31
第9 農村生活環境の現況及び見通し		
1	農村生活環境整備事業等の実施状況	32
	農村生活環境整備状況図	省略
2	農村生活環境整備の問題点	34
第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し		
1	林業の概況	35
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点	35
3	林業の振興に関する諸計画の概要	35
第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況		
1	協定制度の実施状況	37
2	交換分合	37
	(1) 実施状況	37
	(2) 今後の見通し	37
第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等		
1	推進体制図	38
2	市町村の財政状況	39
3	その他参考となる事項	39

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口					
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人 口	第1次			第2次	第3次
						うち農業				
H22年	132,266 (100)	16,025 (12.1)	47,458 (100)	3,586 (7.6)	59,261 (100)	8,247 (13.9)	7,816 (13.2)	13,352 (22.5)	36,377 (61.4)	
H27年	127,472 (100)	13,016 (10.2)	47,972 (100)	3,160 (6.6)	59,562 (100)	8,295 (13.9)	7,968 (13.4)	12,878 (21.6)	37,231 (62.5)	
R2年 (現況)	123,067 (100)	10,291 (8.4)	49,204 (100)	2,657 (5.4)	56,898 (100)	7,753 (13.6)	7,470 (13.1)	12,246 (21.5)	36,456 (64.1)	
R7年 (見通し)	115,812 (100)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 () 内は構成比である。

3 資料：「農林業センサス」「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（令和5年推計）」による。

4 産業別就業人口の「総就業人口」には、分類不能の産業分も含まれる。

本市の人口は、1980（S55年）年以降、減少傾向にあり、1980（S55年）年の150,389人から2020年（R2年）年の123,067人へと、40年間で27,322人減少しているが、核家族化や高齢化により世帯数は増加傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所が公表している地域別将来推計人口では今後も人口減少が続く、2025（R7年）年の人口は115,812人、2040年（R22年）年には10万人を下回るとも予測されている。

農家数は、輸入農産物との競争強化や価格下落、さらに原油や農業資材の価格高騰による生産コストの増大が経営を圧迫し、特に中山間地域では高齢化と後継者不足で、農家数は減少し続けている。

本市の就業人口は、1985（S60年）年以降、減少傾向にあり、1985（S60年）年の70,985人から2015（H27年）年の59,562人へと、30年間で11,423人減少している。

また、産業別就業者の推移を見ると、全体の就業人口が減少する中で、第3次産業就業者数は、1985（S60年）年の36,295人から2015（H27年）年には37,231人まで増加している。

産業別就業者の割合をみると、第3次産業就業者の割合が一貫して増加しており、第1次産業、第2次産業就業者の割合が一貫して減少している。

(2) 産業別生産額の動向と見通し

本市の総生産額は年々増加しており、成長傾向にある。中でも第2次産業の生産額が増加傾向にあり、半導体等の製造業の伸びによるものと推測される。第1次産業は、就業者数の減少に加え、高齢化や近年の異常気象、燃油・資材価格高騰などの影響により経営が安定せず、生産額は減少傾向にある。

今後の見通しについては、農家数の減少に伴い生産額も減少傾向が続くと予測されるが、農地中間管理事業等を活用した農地集積・集約による経営規模の拡大や効率化、スマート農業技術の導入による作業の省力化や高効率化、基幹作物の振興、価格の安定対策や融資制度の活用を推進し販売促進に努め、今後も農業生産額の維持を図る。

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
H22年	380,564 (100)	20,718 (5.4)	19,413 (5.1)	101,799 (26.7)	256,284 (67.3)
H27年	411,053 (100)	17,759 (4.3)	16,668 (4.1)	116,597 (28.4)	273,690 (66.6)
現在(R2年)	437,328 (100)	16,156 (3.7)	15,202 (3.5)	152,225 (34.8)	265,731 (60.8)

(注) 1 () 内は構成比である。

2 資料：「市町村民経済計算」による。

2 地域の開発構想

(都市化の動向)

近年、第1次産業の就業者数が減少し、第2次、第3次産業へ労働力の流出が進んでおり、市街地およびその周辺地域が拡大する傾向にある。特に、県道八代港線、東幹線、北部幹線沿線では新たな市街地が形成されつつある。また、平成16年3月の九州新幹線の部分開業以降、新八代駅周辺においては、道路や上下水道、公園などのインフラ整備を実施するとともに、平成19年12月には周辺の約95haを特定用途制限地域に指定し、民間主導による都市的整備を進めてきた。さらに、令和3年11月に発表された世界的半導体企業 TSMC の県内進出に伴う物流・人流の増加を見据え、本市の強みである重要港湾八代港や九州縦貫自動車道のインターチェンジ及び九州新幹線などの交通結節機能を最大限活かした、新八代駅周辺における拠点性の高いまちづくりを加速化させることとしている。これら都市化の動向については、国土利用計画や八代市総合計画に基づき、都市計画用途地域及び農業振興地域との調整を図りながら、秩序ある都市発展につなげていく必要がある。

(工業化の動向)

本市は、昭和30年代から市域の中心に十條製紙（現・日本製紙）、興國パルプ（現・興人フィルム&ケミカルズ）、三楽オーシャン（現・メルシャン）などの大企業が立地してきた。その後、臨海工業地区には吉田工業（現・YKK AP）、ヤマハ熊本プロダクツをはじめとした多くの企業が進出し、県下有数の工業都市として発展を遂げている。

近年は、大手半導体メーカーである TSMC の熊本進出を受け、県内では半導体産業の集積を目的に工業団地の整備が進んでおり、本市においても機会と捉え、八代港や九州縦貫自動車等のインフラの強みを活かした工業団地整備を検討している。

今後は、これまで取り組んできた「フードバレーやつしろ基本戦略構想」及び「やつしろ物流拠点構想」に基づく産業の集積に加え、半導体関連産業の誘致にも注力していく。

(道路等の建設)

本市の道路網は、九州縦貫自動車道や国道3号などの広域幹線と八代港と九州縦貫自動車道八代インターチェンジを結ぶ八代臨港線及び東幹線をはじめ麦島線・北部幹線などの都市計画道路を軸とした整備がなされている。

今後も、南九州西回り自動車道の広域交通網の根幹となる交通施設の整備促進や、南部幹線・西片西宮

線などの都市計画道路や幹線市道の整備を計画的に進める。

(その他産業の振興)

商業については、かつては本町アーケード商店街を中心とした地域が八代市における最大の商業集積地であったが、交通アクセスや消費者の購買範囲の広域化などから、代わって郊外型の店舗が増加傾向にある。また、平成 28 年（2016 年）熊本地震による誘客の核となっていた店舗の撤退や新型コロナウイルス感染症の影響などにより、消費者に対する求心力がさらに低下している。

今後は八代市新庁舎や「お祭りでんでん館」などの周辺施設、各商店街等と連携し中心市街地の活性化を図る必要がある。

また、観光については、観光客の入り込み状況が宿泊・日帰りともに減少傾向にあったが、近年、海外からのクルーズ船による観光客の誘致を積極的に行っており、観光客のニーズに応じた観光施設の整備と受入体制の充実・強化を図るとともに集客力のある魅力的な観光資源の開発が必要である。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定年度 / 計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	H21/H21	都市計画用途地域・森林を除く	農用地利用計画・農業生産基盤整備開発、農用地等保全整備等の農業振興地域計画に基づいて施策を実施する。
合併前	S45/S47	都市計画用途地域・森林を除く	
(八代)	S48/S48	森林を除く	
(坂本村)	S45/S47	全域	
(千丁町)	S45/S46	都市計画用途地域を除く	
(鏡町)	S47/S48	森林を除く	
(東陽村)	S47/S48	森林を除く	
(泉)	S47/S48	森林を除く	
国野菜指定産地	S41 S53 H 5 H13 H18	八代市、氷川町 八代市、氷川町 八代市、氷川町 八代市、氷川町 八代市、氷川町	冬春トマト 夏秋トマト 冬キャベツ ばれいしょ 冬レタス
県特定野菜産地	S52 S60 H19 H23	八代市・氷川町 八代市・氷川町 八代市・氷川町 八代市・氷川町	いちご しょうが アスパラガス ブロッコリー
県指定野菜産地	H12	八代市・氷川町	春キャベツ
農村地域工業等導入実施計画	(八代) H 2 (坂本) S58 (鏡) S46	龍峯地区 今泉地区 郷開地区	龍峯地区工業団地 今泉地区工業団地 郷開地区工業団地
いぐさ・畳表についての構造調整計画	H13	八代・千丁・鏡地区	国際競争力のあるいぐさ産地の再構築を図る。
いぐさ産地維持のためのアクションプラン	H27	全域	活力のあるいぐさ産地として存続していくための行動計画

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定年等年月日	根拠法令
都市計画区域 合併前 (八代) (鏡)	平成22年3月30日 昭和10年4月19日(適用) 昭和32年7月5日	都市計画法
都市計画用途地域 合併前 (八代) (鏡)	平成22年3月30日 昭和41年9月20日(適用) 昭和51年4月1日	都市計画法
地方拠点都市地域	平成6年8月9日	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
過疎地域指定 (坂本) (東陽) (泉) (鏡)	昭和45年 昭和45年4月24日 昭和45年5月1日 令和4年4月1日	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法
振興山村地域指定 (坂本・旧下松求麻・百済来村) (東陽・旧河俣村) (泉)	昭和45年 昭和46年9月2日 昭和44年12月27日	山村振興法
特定山村地域指定 (坂本) (東陽) (泉)	平成5年9月27日 平成5年9月27日 平成5年9月27日	特定農山村地域活性化法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

(1) 水 稲

① 主食用米

水稻の作型については、早期、普通期、晩期の作付体系があり、それぞれの作型に合った品種で栽培が行われている。今後は、各作型に合った品種の計画的生産を図るため、有望系統の品種（良食味品種）と市場性の高い品種の導入を図り、消費者ニーズに応じた高品質、良食味米の生産に努める。また、夏期の高温による品質低下を回避するため、高温耐性品種の普及及び高品質栽培技術の確立とともに、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を目指す。

②非主食用米

ア 加工用米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として推進し、水田の水張り面積の維持・拡大を図る。加工用米の需要は県内のみならず九州管内でも高いことから、産地交付金の追加配分枠を活用して複数年契約の締結や、担い手への作付集約により生産拡大を図るとともに、仲介業者を通じて実需者との結びつきの強化を推進する。

また、将来的には業務用・輸出用としての可能性を視野に入れ多収品種の導入を検討する。

イ 飼料用米

国からの産地交付金を活用して多収品種の生産拡大及びわら利用（耕畜連携）を推進し、低コスト・多収量技術の確立を図る。

また数量払いへの対応のため、栽培暦に加え広報誌及び農業情報配信システムを活用した栽培技術等の情報提供を強化し、多収品種の平均単収の向上を図る。

また、経済連などの仲介業者と連携しながら、地元実需者の確保や八代港のTMRセンターの活用による低コスト流通体系の確立を目指す。

ウ WCS稲

耕種農家で収穫受託組織をつくり、市外の畜産農家へ販売を行っている。今後も水田活用交付金を活用して、現行の栽培面積を維持する。また、八代市農業再生協議会で「WCS用栽培ごよみ」を作成し、対象農家へ配布を行い、生産コストの削減や生産性の向上を実現することで農家所得の増加を図る。

(2) 麦、大豆

高齢化により担い手の減少が懸念されている。土地利用型農業を中心とする営農体系であるため、生産部会を組織した上で、担い手の育成・確保を図り、効率的で安定的な経営を実現し、水田の有効活用等を推進する。

また、機械等の導入による生産条件整備により、省力・低コスト生産体制の強化に取り組む。

(3) い 草

長年にわたり本市の基幹作物として栽培されてきたが、作付面積が急激に減少し、最盛期の平成元年産(4,537ha)に比べ、令和3年産(369ha)には約1/12程度になっている。

今後は、県の優良品種である「ひのみどり」「涼風」「夕風」「ひのはるか」の適正栽培、平成27年度に取得した「地理的表示(GIマーク)」の活用等を推進し、県産ブランドのさらなる維持に努め、活力のある産地作りを図る。

また、産地情報の提供やトレーサビリティの推進のために平成20年度から導入した統一産地表

示（QRコード付タグの挿入）を推進することにより、消費者の視点に立った産地づくりを進める。

（４）野 菜

施設園芸については、トマト、メロン、イチゴが基幹作物として定着している。特に主要品目であるトマトの栽培面積が増加しており、関東、関西方面を中心に出荷され、市場で高い評価を得ている。今後は、黄化葉巻病の防除対策、黄変果対策、ハウス内環境制御技術の導入を進めていく必要がある。

露地野菜については、い草からの転換作物としてキャベツ、ブロッコリー、レタスの作付面積が増加し、新たな産地が形成されている。今後は、作業の機械化による省力化、軽労働化及び機械の協同利用等による生産コストの低減に努める。また加工・業務用野菜の需要拡大や周年出荷に対応できるようストック機能を有する施設整備を図る。

（５）果 樹

本市では、主にかんきつ類の栽培が行われているが、果樹農家の高齢化や後継者不足、園地の改廃など進み栽培面積が減少傾向にある。本市の特産である晩白柚では、くまもと県南フードバレー構想に基づき海外への輸出を行っており、新たな販路を開拓している。また、デコポン等を中心とした優良品種については、新技術の導入や施設整備を進め、安定生産と品質の向上に努める。今後は、園地基盤の整備や農地中間管理機構などを活用した園地集積を進め、効率の良い園地づくりを推進する。さらに、光センサー等の高性能選果機の導入や集出荷体制の再編・統合による流通体制の整備により、高品質果実の安定供給を目指す。

（６）生 姜

本市の生姜は東陽地区を中心に、中山間地域における高収益作物として栽培されている。しかし土壌病害、担い手の高齢化等により産地の維持も厳しい状況になりつつある。今後は、不可欠用途用臭化メチルの全廃に伴う代替技術の確立、慣行作業を見直し、耕種的防除としての輪作体系の導入等新たな条件整備を早急に推進するとともに、市場への安定供給のために、東陽地区以外の地域の栽培の振興も図っていく。

（７）茶

本市の茶は、泉地区を中心に栽培され、蒸製玉緑茶は全国品評会で受賞するなど有名な茶産地である。しかしながら高齢化により担い手の減少や加工施設の老朽化、茶価格の低迷、販売力の低下などの問題があり、産地維持の為の対策を図る。

（８）花 き

主要品目である、トルコギキョウ、キク、湿地性カラーを中心に、生産安定を図りながら、需要動向に即した優望品種の選定、振興を図る。また、トルコギキョウのRTF育苗技術や電照技術等、新技術導入や生産施設の高度化により、高品質、低コスト、周年生産体制を推進する。さらに、集出荷体制の整備やコールドチェーンの構築による品質の維持に努める。

（９）畜 産

家畜飼養管理作業の自動化及び省力化技術の普及による飼養管理技術の改善、高位平準化を推進する。また、産肉性向上のための計画的交配を実施するほか、地域環境と調和した衛生的な施設整備を進める。さらに、各種の疾病による家畜の損耗の防止と生産性の向上を図るため、技術検討会、自衛防疫の強化等を推進する。

2 農業生産の動向と見通し

(1) 農業生産の動向

	22年		27年		現在 (R2年)	
	作付面積 (h a)	生産量 (花卉は千本) (t)	作付面積 (h a)	生産量 (花卉は千本) (t)	作付面積 (h a)	生産量 (花卉は千本) (t)
米	4,350	21,800	4,150	20,500	4,070	20,400
麦類	125	179	203	443	205	677
馬鈴薯	145	4,774	129	3,750	104	2,320
施設野菜*	694	48,052	601	61,977	610	73,432
(トマト*)	454	43,670	496	58,210	532	70,120
(メロン*)	213	3,377	85	2,975	52	2,112
(イチゴ*)	27	1,005	20	792	26	1,200
露地野菜*	367	10,819	835	19,030	1,163	21,973
(キャベツ*)	180	6,233	296	10,710	235	7,580
(レタス*)	115	3,890	159	4,710	188	6,260
(ブロッコリー*)	72	696	380	3,610	740	8,133
果 樹*	109	1,171	96	1,037	95	1,064
(温州ミカン*)	51	401	37	377	36	284
(不知火*)	9	140	8	160	8	190
(晩白柚*)	49	630	51	500	51	590
施設花卉*	4	1,025	17	5,502	18	5,732
(カー*)	2	625	2	970	2	970
(ユリ*)	2	400	2	390	2	390
工芸作物*	781	9,431	740	6,452	463	5,263
総計	-	-	-	-	-	-

(注) 資料：「農業振興課資料」「八代市の農業」による。

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			農業用 施設 用地	森林原野		その他
		農地	採草 放牧地	計			混牧 林地	
H20年	21,681 (100)	7,639 (35.2)	0 (0.0)	7,639 (35.2)	85 (0.4)	10,711 (49.4)	0 (0.0)	3,246 (15.0)
H27年	21,681 (100)	7,570 (34.9)	0 (0.0)	7,570 (34.9)	86 (0.4)	10,711 (49.4)	0 (0.0)	3,351 (15.5)
現在 (R4年)	21,681 (100)	6,298 (29.0)	0 (0.0)	6,298 (29.0)	31 (0.1)	10,553 (48.7)	0 (0.0)	4,799 (22.1)
目標 (R12年)	21,681 (100)	6,203 (28.6)	0 (0.0)	6,203 (28.6)	40 (0.2)	10,488 (48.4)	0 (0.0)	4,950 (22.8)

(注) 1. ()内は構成比である。

2. 農業用施設用地の面積は農振白地地域を含む。

資料：「熊本県農業振興地域基本方針」、「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」、「農林水産政策課推計」

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市町村行政区域	0	
農業振興地域 (農用地区域(案))	0	
その他	0	

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現況（令和5年）	見通し
田	88.3	91.5
畑	26.0	26.4
樹園地	24.3	24.3

（注）1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了年度	対図番号
かんがい排水事業	ha 578	千円 14,164	北新地並びに大鞆川沿岸地区 堤防補強 L=2,551m バラベツト L=3,884m	熊本県	S22～S26	1-1
	389	30,600	郡築地区 排水機場 2台	熊本県	S26～S28	1-2
	6,794	9,627,261	八代平野地区 取水機場 7ヶ所他	熊本県	S41～S56	2-1
	1,287	3,370,040	氷川下流地区 頭首工 1ヶ所 用水路 L=15,067m 水管理施設工 一式	熊本県	S48～S63	2-2
	293	1,568,300	平和地区 樋門工 1ヶ所 排水機場 2ヶ所 排水路 L=1,151m	熊本県	H8～H13	3
排水対策特別事業	68	192,000	津口地区 排水路 L=2,529.3m	熊本県	S54～S57	4
	91	159,000	郡築1番地区 排水路 L=2,223m	熊本県	S55～S59	5
	142	351,000	両出地区 排水路 L=3,273m	熊本県	S55～S59	6
	190	176,000	郡築1番地区 排水路 L=1,932m	熊本県	S55～S59	7
	63	309,000	松高地区 排水路 L=2,138m	熊本県	S56～S60	8
	48	216,000	高田地区 排水路改修 L=1,509m	熊本県	S56～S60	9
	114	335,000	二の丸地区 排水路 L=2,629.6m	熊本県	S56～S61	10
	60	309,000	昭和北部地区 排水路 L=1,811m	熊本県	S56～S62	11
	105	536,000	昭和南部地区 排水路 L=4,430.1m	熊本県	S56～S62	12
	24	86,700	新牟田地区 排水路 L=780m	熊本県	S59～S62	13
	45	168,000	弥次地区 排水路 L=1,987.2m	熊本県	S61～S63	14
	22	84,000	西牟田地区 排水路 L=1,100m	熊本県	S61～S63	15
	62	110,000	昭和地区 排水路 L=1,330m	熊本県	S61～S63	16
	26	188,000	新牟田西部地区 排水路 L=1,195.3m	熊本県	S60～H1	17
	41	212,000	太牟田地区 排水路 L=1,551m	熊本県	S62～H3	18
	106	167,000	催合地区 排水路 L=757m	熊本県	S63～H4	19
	29	173,000	吉王丸地区 排水路 L=1,796m	熊本県	H1～H4	20
	22	75,000	扇ノ江地区 排水路 L=1,199m	熊本県	H2～H4	21
	175	510,200	太田郷地区 排水路 L=4,777.2m	熊本県	H1～H6	22
	40	170,000	第二北新地地区 排水路 L=2,074m	熊本県	H2～H6	23
	75	337,000	大慶地区 排水路 L=2,019m	熊本県	H2～H7	24
	26	148,500	芝口地区 排水路 L=1,217m	熊本県	H3～H7	25
	34	146,000	有佐地区 排水路 L=1,691m	熊本県	H3～H7	26
28	135,000	第二芝口地区 排水路 L=1,085m	熊本県	H4～H7	27	

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了年度	対図 番号
	27	129,100	平山地区 排水路 L=1,055m	熊本県	H6~H7	28
	23	106,500	第一吉王丸地区 排水路 L=1,080m	熊本県	H6~H7	29
	331	1,718,200	郡築地区 樋門工 3ヶ所 排水機場 2ヶ所 排水路 L=856m	熊本県	H1~H8	30
排水対策特別事業	63	398,202	西牟田西部地区 排水路 L=2,693m	熊本県	H1~H8	31
	29	186,000	中島地区 排水路 L=1,715m	熊本県	H4~H8	32
	45	144,000	第二有佐地区 排水路 L=1,772m	熊本県	H5~H8	33
	30	120,000	南吉王丸地区 排水路 L=1,304m	熊本県	H6~H8	34
	27	116,000	第二扇ノ江地区 排水路 L=1,200m	熊本県	H7~H8	35
	25	291,400	北新地地区 排水路 L=1,396m	熊本県	H2~H9	36
	58	126,500	高小原地区 排水路 L=1,264m	熊本県	H7~H10	37
	23	94,000	上外牟田地区 排水路 L=950m	熊本県	H9~H10	38
	255	1,006,800	弥次北部地区 樋門工 1ヶ所 排水路 L=7,071m	熊本県	H1~H11	39
	21	66,000	第二吉王丸地区 排水路 L=711.5m	熊本県	H11~H12	40
	156	655,400	第二両出地区 排水機場 1ヶ所 排水路 L=584m	熊本県	H12~H16	41
	31	157,700	弥次第二地区 排水路 L=1,708m	熊本県	H14~H16	42
	72	270,200	八代新地地区 排水機場 1ヶ所 排水路 L=1,759.6m	熊本県	H12~H18	43
	190	1,361,000	新牟田地区 排水機場 1ヶ所 排水路 L=664.3m	熊本県	H17~H23	44
	27	298,300	東牟田地区 排水機場 1ヶ所 排水路 L=211m	熊本県	H19~H24	45
	79	641,800	鏡町塩浜地区 排水機場 1ヶ所 排水路 L=1,350.6m	熊本県	H19~H24	46
	119.7	420,310	竜西地区 排水路 L=5,905m	熊本県	H22~H26	47
	311.1	2,453,500	第二郡築地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	H25~R2	48
	基幹水利施設補修事業	985	216,500	明治新田地区 排水機場工 一式	熊本県	H14~H16
1,101		145,100	氷川下流地区 ゲート補修 一式	熊本県	H15~H17	49-2
612.6		781,290	郡築地区 排水機場更新 1箇所	熊本県	H25~R2	50
66		61,000	塩浜地区 排水機場 1箇所	熊本県	H26~H27	51
1,095		512,000	氷川下流地区 頭首工 一式	熊本県	H26~R2	52
ほ場整備事業	308	428,400	弥次地区 区画整理 308ha	熊本県	S41~S47	53
	621	1,227,400	竜西地区 区画整理 621ha	熊本県	S43~S54	54
	876	2,419,000	第二竜西地区 区画整理 876ha	熊本県	S45~S55	55
	158	1,321,522	野崎地区 区画整理 158ha	熊本県	S55~S62	56

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工 完了年度	対 図 番 号
ほ場整備事業	101	1,328,000	八代南部地区 区画整理 101ha	熊本県	H1～H9	5 7
	74	1,237,000	金剛地区 区画整理 62ha	熊本県	H6～H13	5 8
特殊ほ場整備事業	71	189,078	郡築地区 区画整理 50ha 農地造成 19.7ha	熊本県	S44～S48	5 9
	190	705,870	北新地地区 区画整理 152.8ha 農地工 24.7ha 農地造成 12.8ha	熊本県	S45～S51	6 0
経営体育成基盤整備事業	141	1,473,000	郡築南部地区 道路工 L=8,163m 排水路工 L=7,825m	熊本県	H3～H15	6 1 - 1
	99	619,000	中地区 排水路工 L=5,925m 道路工 L=5,989m	熊本県	H6～H12	6 1 - 2
	119	1,091,000	第二中地区 排水路工 L=11,985m 道路工 L=9,194m	熊本県	H7～H15	6 2
	403	3,589,200	郡築北部地区 道路工 L=21,815m 用水路工 L=3,414m 排水路工 L=20,517m 客土 34.7ha	熊本県	H3～H16	6 3
	135	1,624,000	郡築中部地区 道路工 L=5,290m 用水路工 L=10,125m 排水路工 L=8,061m	熊本県	H3～H16	6 4
	82	793,000	東区地区 道路工 L=5,845m 排水路工 L=4,748m 暗渠排水 71.0ha 客土 16.8ha	熊本県	H9～H16	6 5
	62	304,000	中島地区 排水路工 L=4,946m 道路工 L=2,163m	熊本県	H12～H16	6 6
	32	231,000	太牟田地区 排水路工 L=4,823m 道路工 L=1,046m	熊本県	H13～H16	6 7
	289.2	5,213,000	平和地区 道路工 L=23,320m 用水路工 L=29,020m 排水路工 L=27,316m 客土 78.3ha	熊本県	H8～H23	6 8
	121	1,768,000	水島地区 道路工 L=9,140m 用水路工 L=2,082m 排水路工 L=12,384m	熊本県	H12～H22	6 9
	53.8	480,800	第二西区地区 排水路工 L=2,900m 暗渠排水 26.6ha 客土 17.0ha	熊本県	H18～H23	7 0
	23	171,000	新屋敷地区 道路工 L=1,330m 排水路工 L=2,816m 客土 5.7ha 暗渠排水 5.5ha	熊本県	H18～H21	7 1
	61.8	579,194	鏡町塩浜地区 排水路工 L=5,696m 道路工 L=1,015m 暗渠排水 18.9ha 客土 22.5ha	熊本県	H24～R3	7 2
	164.4	838,000	野崎地区 排水機場 1箇所 道路工 L=1,300m 排水路工 L=6,000m 暗渠排水 12.5ha 客土 36.3ha	熊本県	H25～R5	7 3

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了年度	対図番号
	341.7	4,705,000	昭和地区 排水機場 1箇所 用水路工 L=20,417m 排水路工 L=12,345m 道路工 L=6,093m 暗渠排水 15.8ha	熊本県	H25～R5	7 4
経営体育成基盤整備事業	166	1,336,000	両出地区 用水路工 L=13,725m 排水路工 L=9,160m 道路工 L=6,670m 暗渠排水 9.0ha 客土 24.9ha	熊本県	H26～R5	7 5
	23.7	490,811	貝洲地区 区画整理 23.7ha	熊本県	H28～R4	7 6
地域水田農業支援緊急整備事業	191.6	664,000	北新地中央地区 暗渠排水工 146.7ha 客土 149.4ha	熊本県	H8～H23	7 7
地域用水環境整備事業	-	102,900	郡築地区 護岸工 L=473m 周回道路工 L=431m	熊本県	H21～H24	7 8
広域営農団地農道整備事業	8,320	8,397,190	八代・松橋間 道路工 L=21,500m	熊本県	S46～S60	7 9
一般農道整備事業 (基幹農道舗装)	335	60,000	鏡地区 道路工 L=3,415m	熊本県	S48～S51	8 0
	343	51,400	八代地区 道路工 L=3,087m	熊本県	S50～S53	8 1
一般農道整備事業 (過疎基幹農道)	65	738,600	河俣地区 道路工 L=2,200m	熊本県	H2～H16	8 2
農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業	451	32,054	鏡地区 道路工 L=3,014m	熊本県	S40～S42	8 3
	527	46,600	宮原・文政地区 道路工 L=3,418m	熊本県	S44～S46	8 4
	344	119,385	八代地区 道路工 L=3,156m	熊本県	S44～S48	8 5
	278	148,849	第2宮原・文政地区 道路工 L=2,968m	熊本県	S47～S53	8 6
農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業	65	155,130	東陽地区 道路工 L=2,252m	熊本県	S49～S54	8 7
	383	186,301	八代弥次地区 道路工 L=2,610m	熊本県	S51～S54	8 8
	332	493,000	小川泉2期地区 道路工 L=2,073m	熊本県	S54～S61	8 9
	45	1,241,570	下岳地区 道路工 L=2,597m W=5.0m	熊本県	H2～H14	9 0
ふるさと農道緊急整備	70	166,860	八代新地地区 道路工 L=922.2m	熊本県	H10～H12	9 1

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：戸

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳					
	総経営 体数	個人 経営体	団体 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0ha 以上
H22年	3,629	3,595	34	438	832	562	540	743	471
H27年	3,230	3,169	61	352	665	473	473	701	496
R2年(現況)	2,734	2,642	92	336	499	402	366	581	550

(注) 資料：「農林業センサス」による。

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃	かい廃の内訳					
			自然災害	人為かい 廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	荒廃農地	その他
H20～H24年	0.0	98.2	0.0	98.2	83.2	1.0	--	0.0
H25～H29年	0.0	105.1	0.0	105.1	86.3	--	57.6	0.0
H30～R4年 (現況)	0.0	156.0	0.0	156.0	93.8	--	46.7	0.0

(注) 資料：「農業委員会資料」「八代市統計年鑑」による。

平成23年度以降、人為かい廃中の農林道等植林の区分がないため計上していない。

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
ため池等整備事業 (用排水施設)	ha	千円				
	135	265,000	川田西地区 水路工 L=1,583.4m、他	熊本県	H5~H12	1
	1,093	138,000	明治新田地区 樋門工一式	熊本県	H12~H13	2
ため池等整備事業 (湖岸堤防)	354	124,784	明治新田地区 護岸工 L=600m	熊本県	S61~H1	3
	265	219,044	郡築地区 護岸工 L=1,380m	熊本県	S62~H4	4
	354	110,100	新開地区 堤防 L=500m	熊本県	H2~H5	5
	218	111,370	芝口地区 堤防 L=580m	熊本県	H5~H6	6
	252	238,000	昭和地区 堤防 L=1,320m	熊本県	H6~H7	7
	354	153,870	新開2地区 護岸工 L=671m	熊本県	H7~H9	8
	218	186,070	南芝口地区 護岸工 L=692m	熊本県	H7~H9	9
	252	123,800	日奈久新開地区 護岸工 L=555m、樋門工1ヶ所	熊本県	H17~H20	10
湛水防除事業	409	470,000	金剛地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	S50~S56	11
	785	1,182,000	郡築地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	S50~S57	12
	327	777,000	野崎地区 排水機場 2ヶ所	熊本県	S52~S60	13
	713	1,293,000	鏡地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	S51~S61	14
	900	2,541,434	八代南部地区 排水機場 2ヶ所	熊本県	S61~H3	15
	206	762,000	昭和地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	H2~H5	16
	606	1,172,000	碓原地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	H5~H8	17
	133	545,800	八代新地地区 排水機場 1ヶ所 排水路 L=863.1m	熊本県	H12~H18	18
	164.4	502,000	野崎地区 排水機場 1ヶ所	熊本県	H25~R2	19
地すべり対策事業	52	265,696	鶴上地区 地すべり防止工一式	熊本県	S48~H5	20
	19	245,672	下糸原地区 地すべり防止工一式	熊本県	S51~H8	21

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
海岸保全事業 (高潮対策)	2,709	6,744,270	文政地区 防護延長 L=4,998m	熊本県	S33~H30	22
	3,024	6,653,250	昭和地区 防護延長 L=1,800m	熊本県	S46~H24	23
海岸保全事業 (高潮対策)	2,465	3,212,288	郡築地区 防護延長 L=3,081m	熊本県	S33~H18	24
	740	7,445,100	金剛地区 防護延長 L=6,089m	熊本県	S37~R6	25
海岸保全事業 (高潮対策)	33	1,270,519	日奈久地区 防護延長 L=2,003m	熊本県	S55~H16	26
	40	1,013,835	洲口地区 防護延長 L=1,418m	熊本県	S39~H16	27
海岸保全事業 (津波緊急対策)	2,709	151,000	文政地区 樋門補修 5ヶ所	熊本県	H17~H21	28
	3,024	132,100	昭和地区 樋門補修 3ヶ所	熊本県	H17~H21	29
	2,465	91,800	郡築地区 樋門補修 3ヶ所	熊本県	H17~H21	30
	3,097	544,000	八代海岸地区 堤防工 L=6,584m	熊本県	H25~R4	31
海岸環境整備事業	2,709	100,000	北新地地区 護岸工 L=90m	熊本県	H5~H9	32

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和4年（現況）	令和12年（見通し）
担い手の耕作面積計	①	5,034	4,782
自作地		2,734	2,460
借入地・特定作業受託地		2,300	2,322
借入地		1,433	1,455
特定作業受託地		867	867
耕地面積	②	6,950	5,907
担い手の農地利用集積率	③=①/②	72.4	80.9
認定農業者数		1,319	1,187

（注）資料：「農林水産政策課資料」による。

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理機構の事業				利用権設定等促進事業			
	売買		貸借		所有権移転		利用権設定	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
R2年	36	10.2	114	76.2	1	1.1	752	385.7
R3年	35	14.9	128	69.9	0	0.0	395	203.5
R4年	49	19.5	157	62.8	3	2.5	367	188.3
計	120	44.6	399	208.9	4	3.6	1,514	777.5

（注）資料：「八代市農業委員会資料」による。

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受託	農作業の共同化	耕地利用率	裏作導入
H22年	173戸 2,540ha	—	82.2%	—
H27年	169戸 1,654ha	—	83.2%	—
R2(現況)	148戸 4,005ha	—	83.8%	—

(注) 資料：「農林業センサス」による。

(地力の維持増進)

本市の土壌は、砂質土壌が多く、化学肥料の投入など農業の近代化に伴って地力の低下が懸念されており、農産物の品質向上及び安定生産が持続的に可能となるような土づくりを推進する必要がある。そのため、従来実施してきた土壌診断事業の一層の充実を図るとともに、堆きゅう肥や緑肥作物等の有機物の土壌還元による土づくりに努める。また、化学肥料・農薬の効率的な利用による減化学肥料・減農薬栽培に努め、環境保全と生産性の調和に配慮した環境保全型農業の推進を図る。

(農地のフル活用ビジョン)

本市は、気候・農業用水に恵まれ、年間を通じて作物の栽培が可能である。そのため、複数の作物も組み合わせ合わせた合理的な土地利用型作付体系を推進し、地域輪作農法等の展開により水田の持つ生産力の発揮に努める。

また、連作障害を回避するために同一品種の連作を避け、他作物と組み合わせた輪作体系を推進する。

(耕作放棄地・遊休農地の解消)

平成26年度より創設された農地中間管理事業を中心に、農地の貸し手の掘り起こしを積極的に行い、担い手への農地の利用集積を進め、効率的な土地利用を推進するとともに、耕作放棄地の発生防止に努める。

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
250	8,907	681	4,681

(注) 人・農地プランに位置付けられた中心経営体及び近い将来出し手となる者。
面積は同アンケートより推計。

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

(生産関係施設)

事業種目	受益面積 ha	受益戸数 戸	事業費 千円	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模 m ²			
施設園芸集中管理 モデル団地設置事業	3	9	254,677	ガラス温室 育苗棟	8棟 27,033m ² 1棟 2,304m ²	日進温室組合	S48年度	略
施設野菜合理化 推進モデル事業	2	6	263,773	ガラス温室 育苗棟	5棟 16,008m ² 1棟 3,091m ²	郡築温室組合	S50年度	略
転作集団営農 推進対策事業	12	32	145,480	ガラス温室	4棟 14,025m ²	郡築北部園芸組合	S52年度	略
野菜生産安定 特別対策事業	335	—	92,737	バーク堆肥舎 堆肥醗酵舎	1棟 200m ² 1棟 2,700m ²	八代ソイル農協 連合会	S52年度	1
転作推進特別 対策事業	2.6	9	272,775	ガラス温室 育苗棟	10棟 19,040m ² 2棟 4,080m ²	日進温室組合	S54年度	略
	1.8	6	115,835	ガラス温室 育苗棟	5棟 6,046m ² 1棟 2,380m ²	郡築温室組合	S54年度	略
	1.7	6	272,114	ガラス温室	12棟 17,664m ²	本野温室組合	S55年度	略
	2.1	6	310,111	ガラス温室	14棟 21,082m ²	平山温室組合	S55年度	略
団体営畜産環境 整備事業	—	3	132,919	牛舎 糞尿処理施設	3棟 1,627m ²	八代市 (松高牧場)	S54年度	略
野菜産地総合整備 対策事業	2.9	6	427,592	ガラス温室	20棟 28,694m ²	高植北温室組合	S57年度	略
生産環境施設 整備事業	—	930	150,559	堆肥製造施設	5棟 2,573m ²	八代ソイル農協 連合会	S58年度	略
野菜産地体制 復旧対策事業	8.2	7	56,064	育苗棟 地中暖房施設	2棟 2,546m ² 一式 1,104m ²	日進温室組合	H3年度	略
園芸新施設 パイロット事業	8.2	7	159,958	耐候性施設 隔離ベッド施設	5棟 7,887m ² 4棟 5,347m ²	日進温室組合	H4年度	略
	50	58	134,170	耐候性施設 隔離ベッド施設	5棟 8,740m ² 2棟 3,135m ²	八協連	H4年度	略
優良種苗導入 栽培増殖施設	0.67	5	38,589	鉄骨ビニール ハウス	2棟 6,435m ²	金剛花き生産組合	H5年度	略
産地活性化対策事業	0.2	6	10,654	鋼管ビニール ハウス	2棟 2,075m ²	ワックスフラワー研究会	H6年度	略
経営基盤確立農業構造 改善事業	2.9	11	103,647	耐候性施設 (ハウスリース)	11棟 29,099m ²	八代地域農業協 同組合	H8年度	略
	3.3	7	113,706	耐候性施設 (ハウスリース)	7棟 32,947m ²	八協連	H8年度	略
	11	6	13,545	営農指導拠点施設	1棟 108m ²	日進温室 組合	H8年度	略
	3,887	3,423	128,811	堆肥製造施設 ほか	1棟 2,450m ²	八代ソイル農協 連合会	H8年度	2
	7.3	19	266,581	耐候性施設 (ハウスリース)	19棟 72,688m ²	八代地域農業協 同組合	H9年度	略
	0.4	1	15,750	耐候性施設 (ハウスリース)	1棟 3,935m ²	八協連	H9年度	略
	3.5	9	134,561	耐候性施設 (ハウスリース)	9棟 35,211m ²	八代地域農業協 同組合	H10年度	略
	2.1	6	80,866	耐候性施設 (ハウスリース)	6棟 21,133m ²	八代地域農業協 同組合	H10年度	略

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
経営基盤確立農業構造改善事業	3.6	11	251,639	耐候性施設 (ハウスリース)	17棟 35,516㎡	八代地域農業協同組合	H11年度	略
	3.4	6	334,817	耐候性施設 (ハウスリース)	14棟 33,893㎡	八協連	H11年度	略
	2.7	4	352,729	耐候性施設 (ハウスリース)	16棟 27,170㎡	郡築温室組合	H11年度	略
	1	3	136,645	耐候性施設 (ハウスリース)	5棟 9,694㎡	八代自然農法グループ	H11年度	略
	3.2	6	317,716	耐候性施設 (ハウスリース)	20棟 32,372㎡	日進温室組合	H11年度	略
	3.8	13	150,106	耐候性施設 (ハウスリース)	15棟 38,085㎡	八代地域農業協同組合	H13年度	略
	1.8	4	248,325	耐候性施設 (ハウスリース)	6棟 17,896㎡	八協連	H13年度	略
	2.0	5	79,512	複合経営促進施設	7棟	鏡農業協同組合	H11年度	略
	4.3	11	172,725	複合経営促進施設	14棟	北新地農業協同組合	H11年度	略
	1.2	5	61,845	複合経営促進施設 (ハウスリース)	5棟 12,143.4㎡	八代地域農業協同組合	H15年度	略
	2.1	10	120,225	複合経営促進施設 (ハウスリース)	10棟 21,697.3㎡	八代地域農業協同組合	H15年度	略
	1.2	3	178,448	複合経営促進施設 (ハウスリース)	3棟 11,808㎡	八協連	H15年度	略
	1.3	6	61,924	複合経営促進施設 (ハウスリース)	6棟 13,361.0㎡	八代地域農業協同組合	H16年度	略
	0.9	3	48,233	複合経営促進施設 (ハウスリース)	3棟 8,352.0㎡	八協連	H16年度	略
	2.9	3	129,150	複合経営促進施設 (ハウスリース)	3棟 28,757.2㎡	熊本トマト栽培研究会	H16年度	略
	4.8	3	224,490	複合経営促進施設 (ハウスリース)	15棟 48,307.1㎡	八協連	H16年度	略
	9.2	30	519,750	複合経営促進施設 (ハウスリース)	35棟 92,209.0㎡	八代地域農業協同組合	H16年度	略
	4.0	24	308,595	複合経営促進施設 (ハウスリース)	26棟 39,539.9㎡	八代地域農業協同組合	H16年度	略
	1.5	6	115,500	複合経営促進施設 (ハウスリース)	10棟 14,784.1㎡	八代地域農業協同組合	H16年度	略
	3.7	13	190,365	複合経営促進施設 (ハウスリース)	13棟 37,499.2㎡	八代地域農業協同組合	H17年度	略
	2.3	9	157,500	複合経営促進施設 (ハウスリース)	11棟 23,112.5㎡	八代地域農業協同組合	H17年度	略
	3.8	10	226,800	複合経営促進施設 (ハウスリース)	10棟 37,291.0㎡	八協連	H17年度	略
	1.3	4	66,675	複合経営促進施設 (ハウスリース)	4棟 13,417.2㎡	八代地域農業協同組合	H17年度	略
	0.7	6	66,675	複合経営促進施設 (ハウスリース)	7棟 7,445.2㎡	八代地域農業協同組合	H17年度	略
	9.6	3	50,925	複合経営促進施設 (ハウスリース)	3棟 95,652.0㎡	八代地域農業協同組合	H17年度	略
	2.1	11	68,460	複合経営促進施設 (ハウスリース)	58棟 20,928.3㎡	八代地域農業協同組合	H17年度	略
経営構造対策事業	0.8	5	132,300	複合経営促進施設 (ハウスリース)	5棟 8,325.6㎡	八協連	H17年度	略
	2.5	6	150,675	複合経営促進施設 (ハウスリース)	7棟 25,296.6㎡	熊本県温室園芸共同組合	H17年度	略

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
経営構造対策事業	1.9	1	10,080	単棟強化型ハウス (アグリチャレンジ)	8棟 1,868.4㎡	日進温室組合	H18年度	略
	5.5	3	298,200	複合経営促進施設 (ハウスリース)	8棟 54,837.8㎡	熊本トマト栽培研究会	H18年度	略
	6.0	17	375,900	複合経営促進施設 (ハウスリース)	20棟 56,933.6㎡	八代地域農業協同組合	H18年度	略
	4.5	20	263,025	複合経営促進施設 (ハウスリース)	18棟 44,638.9㎡	八代地域農業協同組合	H18年度	略
	2.2	17	197,400	複合経営促進施設 (ハウスリース)	17棟 22,074.7㎡	八代地域農業協同組合	H18年度	略
	0.8	3	54,285	複合経営促進施設 (ハウスリース)	3棟 8,433.4㎡	八代地域農業協同組合	H18年度	略
	0.1	8	24,360	複合経営促進施設 (ハウスリース)	2棟 1,490.9㎡	八代地域農業協同組合	H19年度	略
	1.8	1.4	189,945	複合経営促進施設 (ハウスリース)	15棟 17,973.5㎡	八代地域農業協同組合	H19年度	略
	2.2	7	125,265	複合経営促進施設 (ハウスリース)	8棟 22,308.2㎡	八代地域農業協同組合	H19年度	略
	4.6	18	260,715	複合経営促進施設 (ハウスリース)	18棟 45,645.6㎡	八代地域農業協同組合	H19年度	略
	0.2	3	40,740	複合経営促進施設 (ハウスリース)	3棟 2,282.9㎡	八代地域農業協同組合	H20年度	略
	1.6	7	89,198	複合経営促進施設 (ハウスリース)	7棟 15,885.6㎡	八代地域農業協同組合	H21年度	略
	5.4	22	20,447	用排水設備	L=705.2m	八代市	H21年度	3
農業・食品産業強化対策整備事業	3.3	14	309,750	低コスト対候性ハウス	14棟 32,801.2㎡	八代地域農業協同組合	H24年度	略
	3.0	8	341,250	低コスト対候性ハウス	11棟 29,800㎡	農事組合法人八協連	H24年度	略
	3.8	14	346,479	低コスト対候性ハウス	14棟 38,286.5㎡	八代地域農業協同組合	H24年度	略
	7.5	24	742,823	低コスト対候性ハウス	24棟 74488.7㎡	八代地域農業協同組合	H25年度	略
	0.7	4	97,545	低コスト対候性ハウス	4棟 6,500㎡	農事組合法人八協連	H25年度	略
	0.5	3	48,300	低コスト対候性ハウス	3棟 4,700㎡	九州青果物出荷組合	H25年度	略
	4.6	20	438,900	低コスト対候性ハウス	21棟 45,965.3㎡	八代地域農業協同組合	H25年度	略
	1.8	3	196,350	低コスト対候性ハウス	4棟 18,300㎡	株式会社Sora	H25年度	略
	0.4	4	43,796	低コスト対候性ハウス	1棟 3,500㎡	農事組合法人タックやつしろ	H25年度	略
	4.3	6	384,720	低コスト対候性ハウス	14棟 43,000㎡	肥後農産八代出荷組合	H25年度	略
	2.8	7	276,759	低コスト対候性ハウス	7棟 27799.2㎡	八代北部地区トマト研究会	H25年度	略
	0.4	4	33,600	低コスト対候性ハウス	1棟 3,500㎡	(株)モスファーム熊本	H25年度	略
	4.7	15	344,400	低コスト対候性ハウス	15棟 46,900㎡	八代地域農業協同組合	H26年度	略
	1.7	3	126,000	低コスト対候性ハウス	5棟 17,100㎡	八代中央地区トマト研究会	H26年度	略
	4.7	13	362,478	低コスト対候性ハウス	13棟 47,300㎡	農事組合法人八協連	H26年度	略
1.8	5	145,648	低コスト対候性ハウス	5棟 17,700㎡	農事組合法人八協連	H26年度	略	

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
農業・食品産業強化対策整備事業	1.3	4	221,400	低コスト対候性ハウス	5棟 13,200㎡	農事組合法人八協連	H26年度	略
	4.6	18	484,920	低コスト対候性ハウス	19棟 45,800㎡	八代地域農業協同組合	H26年度	略
	2.2	8	160,704	低コスト対候性ハウス	8棟 22,300㎡	八代地域農業協同組合	H26年度	略
農山村地域就業機会創出緊急特別対策事業	16.1	49	646,396	耐候性施設(ハウスリース)	50棟 161,094㎡	八代地域農業協同組合	H10年度	略
	3	6	112,560	耐候性施設(ハウスリース)	7棟 30,202㎡	八協連	H10年度	略
	4.4	11	154,129	複合経営促進施設	12棟	北新地農業協同組合	H10年度	略
熊本「旬」の果物づくり事業	0.8	8	35,876	簡易出荷調整施設(ハウス)	10ヶ所 8,144㎡	八代晩白柚生産組合	H10年度	略
熊本県低コスト果樹園基盤整備事業	202	520	3,385	水田改良利用型ハウス	1ヶ所 3,318㎡	八代地域農協果樹部会	H13年度	略
集団営農用機械施設整備事業	30	150	2,040	集団営農用機械施設他	1棟 100㎡	文政農業協同組合	S57年度	4
地域特産推進事業	10	10	4,744	畳表加工施設他	1棟 180㎡	有佐農業協同組合	S46年度	5
地域農業生産総合振興事業	46	18	5,134	農機具収納庫他	1棟 843㎡	東区第2機械利用組合	S54年度	6
	54	23	552	農機具収納施設	1棟 100㎡	北新地農業協同組合	S54年度	7
農業生産体質強化総合推進対策事業	14	5	70,488	共同い草乾燥施設	1棟 801.06㎡	貝洲、塩浜い草生産組合	H3年度	8
作物転換推進対策事業	1	5	21,600	パイプハウス他	20棟(単棟)	上鏡子ネギ生産管理組合	H10年度	略
農業経営育成対策事業	24	14	195,873	三洲式乾燥室(2段吊)	9.9㎡×7室 16.5㎡×7室	八代葉たばこ共同乾燥組合	H10年度	9
経営構造対策事業	4.7	12	188,443	複合経営促進施設	16棟	鏡農業協同組合	H12年度	略
葉たばこ高生産単位育成事業	12	12	97,616	三洲式乾燥室(2段吊)	19.8㎡×7室 16.5㎡×14室	八代葉たばこ第2共同乾燥組合	H13年度	10
堆きゅう肥広域流通促進モデル施設整備	45	35	24,820	堆肥舎 他	1棟 540㎡	鏡農業協同組合	H13年度	11
農業構造改善事業	1.4	3	64,000	複合経営促進施設	4棟 14,767.8㎡	八代地域農業協同組合	H11～ H12年度	略
UR対策園芸産地育成・プラン21運動事業	1.4	5	33,339	丸形鋼管ハウス施設	5棟 14,350.9㎡	千丁町新牟田いちご生産組合	H12年度	略
国際化対応野菜産地強化対策事業	0.8	5	11,785	単棟ハウス施設	20棟 8,128.2㎡	千丁町太牟田いちご生産組合	H12年度	略
園芸新産地育成対策事業	0.5	6	7,626	単棟ハウス施設 灌水部材のみ一式	13棟 3,769.2㎡ 1,300㎡	千丁町アスパラ生産組合	H13年度	略
山村農林漁業特別開発事業	—	—	9,865	農産物生産施設	1棟 456㎡	坂本村	S48年度	12
山村活性化特用林産振興事業	—	—	78,000	エノキ茸生産施設	1棟 799.5㎡	坂本村	H4年度	13
中山間地域低コスト稲作組織事業	—	—	19,516	農産物生産施設	1棟 135㎡	坂本村	H6年度	14
林業構造改善追加事業	—	10	12,018	エノキ茸生産施設	2棟	箱石・久木野エノキ生産組合	S47年度	15
第三期山村振興農林漁業特別対策事業	—	5	66,977	特用林産物生産施設	1棟 1,060㎡	東陽えのき茸生産組合	S63～ H元年度	16

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
経営構造対策事業	12	12.3	42,000	農業用水施設	貯水タンク 1基 送水管 L=3,000m	東陽村	H16~17年度	17
生産総合事業 (強い農業づくり交付金)	1	3	192,150	生産技術高度化施設	3棟 9,648㎡	はなまるトマト生産組合	H17年度	略
	1	3	192,150	生産技術高度化施設	3棟 11,587㎡	ヘルシーフルーツ八代	H17年度	略
	2	5	333,900	生産技術高度化施設	5棟 22,724㎡	八代地域農業協同組合	H18年度	略
	1	5	103,950	生産技術高度化施設	6棟 11,962㎡	八代西部地区トマト研究会	H18年度	略
	7.8	23	6,247	農作物被害防止施設(防護柵)	L = 2,400m	美生地区集落営農組合	H19年度	18
山村地域農林漁業対策事業	8	21	4,240	広平地区茶園共同防除散水兼用施設		泉村	S45年度	19
	5	12	5,100	広平地区茶園共同防除散水兼用施設		泉村	S46年度	20
	2	6	2,817	古園地区茶園共同防除散水兼用施設		泉村	S47年度	21
強い農業づくり支援事業	1.7	5	192,240	低コスト対候性ハウス	5棟 17,000㎡	八代うまかトマト研究会	H27年度	略
	2.6	8	183,600	低コスト対候性ハウス	8棟 26,000㎡	八代地域農業協同組合	H27年度	略
	0.8	3	73,440	低コスト対候性ハウス	3棟 8,000㎡	八代地域農業協同組合	H27年度	略
	1.8	4	228,312	低コスト対候性ハウス	5棟 18,000㎡	(農事)熊本県温室園芸協同組合	H28年度	略
	0.8	3	68,040	低コスト対候性ハウス	2棟 8,000㎡	(株)モスファームマルミツ	H28年度	略
	1.7	6	205,956	低コスト対候性ハウス	8棟 17,000㎡	(株)トマト流通センター	H28年度	略
	1.6	4	141,264	低コスト対候性ハウス	4棟 16,000㎡	(農事)八協連	H28年度	略
	1.0	3	83,160	低コスト対候性ハウス	3棟 10,000㎡	郡築生産管理組合	H28年度	略
	5.3	16	948,240	低コスト対候性ハウス	18棟 53,000㎡	八代地域農業協同組合	H28~H29年度	略
	5.0	16	570,240	低コスト対候性ハウス	16棟 50,000㎡	八代地域農業協同組合	H28~H29年度	略
	4.9	18	552,960	低コスト対候性ハウス	20棟 49,000㎡	八代地域農業協同組合	H28年度	略
	2.7	9	194,400	低コスト対候性ハウス	9棟 27,000㎡	八代地域農業協同組合	H28年度	略
	0.3	1	49,032	低コスト対候性ハウス	1棟 3,000㎡	(株)Sora	H28~H29年度	略
	0.9	4	156,386	低コスト対候性ハウス	4棟 9,000㎡	エコファーム立石出荷組合	H29年度	略
	2.2	6	212,095	低コスト対候性ハウス	6棟 22,000㎡	(農事)八協連	H29~H30年度	略
	3.6	7	439,560	低コスト対候性ハウス	7棟 36,000㎡	(農事)八協連	H29~H30年度	略
	1.1	6	251,640	低コスト対候性ハウス	6棟 11,000㎡	(農事)八協連	H29~H30年度	略
4.8	15	895,104	低コスト対候性ハウス	15棟 48,000㎡	八代地域農業協同組合	H29~H30年度	略	

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
	4.6	18	566,892	低コスト対候性ハウス	18棟 46,000㎡	八代地域農業協同組合	H29～H30年度	略
	3.4	11	291,600	低コスト対候性ハウス	11棟 34,000㎡	八代地域農業協同組合	H29～H30年度	略
	0.3	1	53,514	低コスト対候性ハウス	1棟 3,000㎡	(株) Soraトマト部会	H29年度	略
	1.2	5	154,440	低コスト対候性ハウス	5棟 12,000㎡	第1トマト研究会	H29～H30年度	略
	1.1	3	99,014	低コスト対候性ハウス	3棟 11,000㎡	第2トマト研究会	H29～H30年度	略
	0.5	1	86,400	低コスト対候性ハウス	1棟 5,000㎡	(株) Soraトマト部会	H29～H30年度	略
	3.0	10	601,560	低コスト対候性ハウス	10棟 30,000㎡	八代地域農業協同組合	H30～R1年度	略
	4.0	13	494,640	低コスト対候性ハウス	13棟 40,000㎡	八代地域農業協同組合	H30年度	略
	1.1	5	102,492	低コスト対候性ハウス	5棟 11,000㎡	八代地域農業協同組合	H30年度	略
	3.0	5	475,200	低コスト対候性ハウス	5棟 30,000㎡	(農事)熊本県温室園芸協同組	H30年度	略
	1.0	3	100,926	低コスト対候性ハウス	3棟 10,000㎡	(農事)八協連	H30年度	略
	0.7	3	102,850	低コスト対候性ハウス	3棟 7,000㎡	八代地域農業協同組合	R1年度	略
	2.0	5	250,250	低コスト対候性ハウス	5棟 20,000㎡	八代地域農業協同組合	R1年度	略
	0.8	3	79,992	低コスト対候性ハウス	3棟 8,000㎡	八代地域農業協同組合	R1年度	略
	0.7	3	94,050	低コスト対候性ハウス	3棟 7,000㎡	八代地域農業協同組合	R1年度	略
	0.4	2	75,680	低コスト対候性ハウス	2棟 4,000㎡	八代地域農業協同組合	R3年度	略
	0.8	2	106,260	低コスト対候性ハウス	3棟 8,000㎡	八代地域農業協同組合	R3年度	略
	0.9	2	86,460	低コスト対候性ハウス	2棟 9,000㎡	八代地域農業協同組合	R3年度	略
0.9	4	202,950	低コスト対候性ハウス	4棟 9,000㎡	八代地域農業協同組合	R4年度	略	
産地生産基盤パワーアップ事業	5.6	5	686,880	硬質フィルムハウス	5棟 19,000㎡	ミニトマト生産技術向上研究会	H29～H30年度	略
	0.7	10	116,856	育苗ハウス	10棟 7,000㎡	うえなか共同体露地野菜部会	H30～R1年度	略
攻めの園芸生産対策事業	0.3	3	3,996	単棟ハウス	10棟 3,000㎡	八代地域農業協同組合アスパラ機械利用組合	H27年度	略
	0.4	3	40,824	耐風性ハウス	1棟 4,800㎡	(株) Sora	H27年度	略
	0.3	17	18,360	強化型単棟ハウス	10棟 3,000㎡	八代地域農業協同組合	H30年度	略
	1.6	3	25,758	単棟ハウス	25棟 16,000㎡	八代オーガニック研究会	H30年度	略

(流通加工関係施設)

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
野菜指定産地生産出荷近代化事業	ha	戸	千円					
	47	160	6,396	集出荷施設他	1棟 315㎡	金剛農業協同組合	S42年度	1
	24	104	7,890	集出荷施設	1棟 590㎡	郡築農業協同組合	S44年度	2
稲作転換促進特別対策事業	250	305	9,090	い表集出荷施設	1棟 508㎡	松高農業協同組合	S46年度	3
	350	574	41,090	い製品集出荷施設他	1棟 1,287㎡	金剛農業協同組合	S46年度	4
	185	216	28,496	い製品集出荷施設他	1棟 765㎡	昭和農業協同組合	S48年度	5
	50	126	44,778	野菜集出荷施設他	1棟 1,053㎡	昭和農業協同組合	S47年度	6
	350	512	33,761	い製品集出荷施設他	1棟 985㎡	金剛開拓農業協同組合	S49年度	7
	420	220	11,000	畳表集荷所	1棟 731㎡	北新地農業協同組合	S47年度	8
	40	150	8,170	畳表集荷所	1棟 539㎡	文政農業協同組合	S47年度	9
	190	735	75,763	野菜集荷所	1棟 1165㎡	八代野菜出荷組合	S48年度	10
	67	271	86,787	集出荷貯蔵庫(生姜)他	1棟 797㎡	八代野菜出荷組合	S50年度	11
晩かん類等流通施設緊急整備事業	—	—	39,950	晩かん類選果機械施設	一式	八代市果実農業協同組合	S55年度	12
特産農産物流通施設整備事業	—	—	163,240	い製品集出荷場管理棟	1棟 2,500㎡ 1棟 197㎡	八代農業協同組合	S56年度	13
野菜産地総合整備対策事業	15	24	38,963	野菜集出荷施設ほか	1棟 817㎡	八千把農業協同組合	S59年度	14
地域施設整備事業	—	143	50,782	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 121㎡	金剛農業協同組合	S59年度	15
	—	184	33,781	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 185㎡	八代市農業協同組合	S60年度	16
地域施設整備事業	24	101	40,120	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 230㎡	郡築農業協同組合	S60年度	17
	—	74	35,881	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 228㎡	八協連	S60年度	18
地域施設整備事業	—	74	13,518	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 68㎡	八代市農業協同組合	S61年度	19
	—	74	12,799	い表集出荷施設ほか	1棟 53㎡	八代市農業協同組合	S61年度	20
農業生産体制強化総合推進対策事業	8.2	8	25,684	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 289㎡	日進温室組合	H元年度	21
水田農業確立対策推進事業	60	160	33,981	野菜集出荷貯蔵施設	1棟 221㎡	金剛農業協同組合	H元年度	22
経営基盤確立農業構造改善事業	74	168	1,107,017	トマト選果場ほか	1棟 5,376㎡	八代地域農業協同組合	H10年度	23

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
農業生産体制強化総合推進対策事業	66	132	955,283	トマト選果場ほか	1棟 5,292㎡	八代地域農業協同組合	H10年度	24
農業経営育成対策事業	300	300	588,097	カントリーエレベーター	処理能力 2,029 t	八代地域農業協同組合	H11年度	25
	54	84	146,044	トマト選果機他	一式	八代野菜出荷組合	H10年度	26
八代特産晩白柚産地育成事業	27	120	3,100	晩白柚選果機増設工事	1台 一式	八代市果実農業協同組合連合会	H7年度	27
農業生産総合対策事業	324	254	52,167	畳表調整保管庫	1棟 550.8㎡	八代地域農業協同組合	H9年度	28
地域特産推進事業	100	150	4,510	米出荷貯蔵施設	1棟 288㎡	有佐農業協同組合	S45年度	29
特用作地域施設事業	485	400	24,659	畳表集荷所	1棟 1,353㎡	鏡農業協同組合	S45年度	30
野菜広域流通加工施設整備事業	55	260	103,468	集出荷施設	1棟 1,490㎡	八代野菜出荷組合	S51年度	31
水田利用再編対策推進事業	45	125	57,910	野菜予冷保冷施設	1棟 787㎡	八代野菜出荷組合	S61年度	32
経営構造対策事業	39	60	35,910	馬鈴薯選果施設	一式 1ライン	北新地農協	H12年度	33
	40	50	28,875	ライスセンター	一式 5台	鏡農協	H14年度	34
	27	30	436,649	農畜産物集出荷貯蔵施設(トマト選果場)	1棟 3,488㎡ 選果施設一式 予冷库 240㎡	八協連	H17年度	35
	38	30	83,531	農畜産物集出荷貯蔵施設(トマト選果場)増設	選果施設一式 ライン増設 予冷库 70㎡	八協連	H19年度	36
	22	19	15,225	粃摺り乾燥施設	乾燥機 3台 粃摺機 1台 粃搬送機 2台	日奈久営農組合	H19年度	37
	41	48	269,850	農畜産物出荷貯蔵施設	トマト選果機械一式	八代地域農業協同組合	H21年度	38
	64	49	117,600	農畜産物出荷貯蔵施設	バレイシヨ選別機一式	八代地域農業協同組合	H21年度	39
農業構造改善事業	—	—	6,250	農産物貯蔵施設	1棟 181.4㎡	坂本村	S44年度	40
特産営農団地育成事業	—	—	15,439	茶加工施設	1棟 448.1㎡	坂本村	S47年度	41
	—	—	24,210	茶加工施設	1棟 172.6㎡	八代地域農業協同組合	S53年度	42
農畜産物処理加工施設整備事業	—	全村	210,630	農産物加工施設	1棟 1,185㎡	東陽村	H2年度	43
新農村地域定住促進対策事業	—	全村	19,500	貯蔵施設	1棟 120㎡	東陽村	H2年度	44
	—	全村	48,332	農産物加工熟処理施設	1棟 198㎡	東陽村	H4年度	45

事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
				名称	規模			
山村振興等農林漁業特別対策事業	全域	236	55,000	農林産物直売施設「菜摘館」	1棟 268㎡	東陽村	H7年度	46
	全域	191	323,800	しょうが貯蔵庫	1棟 1,978㎡	東陽村	H7～H9年度	47
生産総合事業(強い農業づくり交付金)	55	168	25,725	生姜選別機包装施設	一式	八代地域農業協同組合	H17年度	48
生産総合事業(強い農業づくり交付金)	87.35	51	7,875	麦ばら出荷施設	一式	八代地域農業協同組合	H18年度	49
生産総合事業(強い農業づくり交付金)	301	353	684,417	集出荷貯蔵施設	1棟 5,170㎡	八代地域農業協同組合	H18年度	50
特用作物経営近代化施設整備事業	17	19	29,953	製茶機械	1棟 464.5㎡ 60K ライン	本屋敷茶生産組合	S52年度	51
	220	530	84,691	茶貯蔵施設 集出荷施設	1棟 618㎡ 機械1式	熊本氷川農協	S52年度～ S53年度	52
第三期山村地域農林漁業対策事業			117,000	農林産物流通加工施設	1棟 283.5㎡ 農産加工器具一式	泉村	H7～ H8年度	53
農業・食品産業強化対策整備事業	—	—	14,595	予冷施設	一式	八代地域農業協同組合	H21年度	54
	—	—	41,580	農産加工施設	一式	八代地域農業協同組合	H21年度	55
	252.7	374	1,470,000	集出荷貯蔵施設 トマト選果施設	一式	八代地域農業協同組合	H24年度	56
	52	56	16,275	集出荷貯蔵施設 ブロッコリー予冷施設	一式	八代地域農業協同組合	H24年度	57
	—	3	165,774	集出荷貯蔵施設 選課機、予冷库	一式	株式会社 Sora	H25年度	58
強い農業づくり支援事業	17.0	1	102,330	集出荷貯蔵施設 予冷施設	1棟 475㎡	(株)山田ファーム	H29年度	59
	20.4	53	1,201,951	集出荷貯蔵施設 選果・予冷施設	1棟 2,497㎡	八代地域農業協同組合	R1～ R2年度	60
国産農畜産物供給力強化対策事業	120.0	17	262,955	集出荷貯蔵施設 選果・予冷施設	1棟 968㎡	(株)かめやま	R2～ R4年度	61
産地生産基盤パワーアップ事業	69.7	34	140,022	集出荷貯蔵施設 選果・予冷施設	1棟 1,300㎡	うえなか共同体	H29年度	62
	453.3	235	695,674	集出荷貯蔵施設 予冷・製氷施設	1棟 1,350㎡	八代地域農業協同組合	R2～ R3年度	63

農業近代化施設整備状況図

別添

第7 農業就業者育成・確保の現状

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者(A)	離職就農者	新規青年就農者(A+B)		
				39歳以下(B)	40歳以上	
18～22年	120	58	62	57	5	115
23～27年	159	54	105	85	20	139
28～現在 (R2年現在)	139	50	89	70	19	120

(注) 資料：「農林水産政策課資料」による。

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の 名称	施設の 内容	施設の 規模	施設の 対象者	事業主体	設置年	対図 番号
農作業体験施設							
就農支援施設	農事研修 センター	農業者 の技術 及び経 営管理 能力の 向上及 び習得 のため の研修	八代市	市内 農業者	八代市	平成21年	1
農業情報通信施設							
福祉施設及び医療施設							
住宅							
その他							

農業就業者育成・確保施設整備状況図 別添

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別

単位：戸

	合計	主業	準主業	副業
H22年	3,586	1,860	601	1,125
H27年	3,160	1,664	377	1,119
R2年（現況）	2,642	1,373	218	1,051

（注）資料：「農林業センサス」による。

2 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地 面積（㎡）	出荷額 又は売 上額（百 万円）	雇用従 業員数 （A）	うち農 業従業 者（B）	B/A	主な業種	
計 画	S46年	郷開地区	—	108,105	5,990	1,080	690	64	卸売業製造業
	S58年	今泉地区	1	10,076	—	—	—	—	
	H2年	龍峯地区	1	28,209	2,000	180	80	44	精密機械製造業
	合計			146,390	7,990	1,260	770		
実績 （H17年）	郷開地区	22	108,105	12,889	378	—	—	—	卸売業、製造業、運輸業
	今泉地区	0	10,076	0	0	0	0	0	
	龍峯地区	1	28,209	3,869	176	—	—	—	精密機械製造業
	合計	23	146,390	16,758	554	—	—	—	
実績 （H26年）	郷開地区	26	156,419		452	—	—	—	卸売業、製造業、運輸業
	今泉地区	1	8,539		14	—	—	—	製造業
	龍峯地区	1	59,681		308	—	—	—	精密機械製造
	合計	28	224,639		774	—	—	—	
実績 （R4年）	郷開地区	22	138,692		395	—	—	—	卸売業、製造業、運輸業
	今泉地区	1	8,539		14	—	—	—	製造業
	龍峯地区	1	28,209		263	—	—	—	精密機械製造
	合計	24	175,440		672	—	—	—	

（注）実績は操業中のものである。

3 農事従業者に対する就業相談活動の現況

該当なし

4 企業誘致及び企業誘致活動の現況
該当なし

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (戸数)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着 工完了年 度	対図 番号
農山漁村生活環境改善施設整備事業		165	52,370	農村婦人の家施設 1棟 387 m ²	八代市	S54	1
地域環境施設整備事業		44	8,980	運動広場施設 1カ所 5,369 m ²	八代市	S54	2
特認事業		60	8,780	集落センター 1棟 99 m ²	葭牟田町農家組合	S54	3
特認事業		42	12,319	集落センター 1棟 129 m ²	平和第2農家組合	S56	4
特認事業		44	11,800	集落センター 1棟 122 m ²	平和第2農家組合	S56	5
特認事業		53	8,290	集落センター 1棟 73 m ²	北原町農家組合	S56	6
特認事業		189	68,258	龍峯農業研修所 1棟 432 m ²	八代市	S56	7
地域環境施設整備事業		1,425	41,379	運動広場施設 1カ所 11,191 m ²	八代市	S59	8
地域環境施設整備事業		1,425	31,601	運動広場施設 1カ所 9,978 m ²	八代市	S59	9
水田農業確立対策事業			30,925	生活改善センター 1棟 998 m ²	八代市農業協同組合	H4	10
山村地域農林業特別対策事業		83	18,733	生活改善センター	坂本村	S54	11
山村地域農林業特別対策事業		129	22,230	生活改善センター	坂本村	S57	12
農村地域トータルライフ向上対策事業		2,096	39,041	生活館	坂本村	S61	13
林業構造改善事業		418	69,874	情報連絡施設	坂本村	H元	14
消防防災施設整備事業		239	22,430	情報連絡施設	坂本村	H2	15
第三期山振特対事業		1,439	104,136	情報連絡施設	坂本村	H2	16

事業種目	受益地区	受益戸数 (戸数)	事業費 (千円)	主要工事又は 主要施設名	事業主体	事業の着 工完了年 度	対図 番号
山村振興事業		227	45,714	多目的集会施設	坂本村	H5	17
山村振興事業		278	54,300	多目的集会施設	坂本村	H6	18
中山間地域農村活 性化総合整備事業		72	145,000	営農飲雑用水施設	坂本村	H6	19
山村地域農林業特 別対策事業		2,096	27,000	農山村公園	坂本村	H9	20
新農業自立運動集 落活性化促進事業		96	15,876	八代新地研修センター	千丁町	H3	21
特認事業		190	43,067	婦人研修所料理実習棟 1棟 266 m ²	北新地農業 協同組合	S54	22
農業構造改善村落 特別対策事業		190	60,549	多目的研修集会施設 1棟 443.1 m ²	北新地農業 協同組合	S55	23
農業構造改善村落 特別対策事業		110	12,800	多目的研修所 1棟 161 m ²	下有佐農家 組合	S55	24
農村総合整備モデ ル事業			443,348	農村環境改善センター 鉄筋コンクリート造一部2階建 (2棟) 1階 1,294.41 m ² 2階 491.25 m ²	鏡町	S56	25
集落環境施設整備 事業		90		集落農事集会所 1棟 292.452 m ²	鏡町	S62	26
山村振興等農林漁 業特別対策事業		32	19,908	農林漁家婦人活動促進施 設木造平屋 1棟 128.2 m ²	東陽村	H10	27
新山村振興等農林 漁業特別対策事業		16	19,400	簡易給水施設整備貯水槽 1基配管 L=645m	東陽村	H13	28
農業集落排水事業		518	1,136,920	管路 L=8,553m 中継ポン プ 11カ所処理施設 1ヶ所	熊本県	H7	29
経営構造対策事業			131,020	産地形成促進施設鉄筋コン クリート 1棟 2,205.5 m ²	東陽村	H15	30
第三期山振特対事 業		298	30,000	下岳地区多目的集会施設 鉄骨造 1棟 269.7 m ²	泉村	S61	31

農村生活環境施設整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

交通対策の面では、農村集落内道路の幅員が狭く未舗装であるなど、緊急車両の搬入時の問題や通行上の危険性が危惧される地域も存在している。また、防犯対策の面では、農村地域では夜間に人の往来が少なく、街灯等の安全性を確保するための施設が必要な地域も多い。また、近年、混住化の進展等により集落意識が希薄化しており、従来の集落機能が十分に発揮されない面がある。

(2) 保健性

農村地域は、下水道が整備されておらず、家庭から出される生活排水が河川へ流れ込むため水質の汚濁がすすみ、蚊や蠅等の害虫の発生源となることも多い。また、長時間労働や農薬散布等の農作業に伴う健康上の問題、都市部に比べ進んでいる高齢化への対応が求められる。

(3) 利便性

本市は、大部分が干拓によりできた平野であるため都市計画道路等の幹線道路をはじめとし道路網は比較的発達している。しかし、農村地域では車両の大型化や通行量の増大などに伴い十分な機能が確保されていない道路も多い。また、公共交通機関の整備が十分でない地域も多く存在している。

(4) 快適性

農村地域においては、農業関係の補助事業等を活用し、運動広場や研修集会施設など主に農業従事者を対象とした施設の整備を行ってきたが、未だ整備されていない地域も多く存在している。また、農村地域で暮らす児童や高齢者向けの農村公園などの施設の整備が望まれている。

(5) 文化性

研修集会施設等を活用した趣味学習や郷土芸能等の活動、校区民体育祭などの各種レクリエーションを通じたスポーツ活動、地域に伝わる行事などが行われているが、混住化等に伴う参加者の減少や地域の連帯意識の希薄化がみられる。今後は、これらの活動の充実、ゆとりある豊かな人間性の創造及び幅広い地域住民の参加が望まれる。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

八代市は、九州西岸のほぼ中央、県都・熊本市の南約40kmに位置し、市域は東西50km、南北30kmで、東は九州山地の脊梁地帯を形成し宮崎県に境を接し、西は日本三急流の一つである球磨川の河口に形成された八代平野が、不知火で有名な八代海を隔てて天草諸島と対峙する。

本市の総面積は68,129haであり、そのうち森林面積が50,104haで総面積の約74%を占めており、民有林面積は40,236haで、そのうちスギ・ヒノキ等の人工林面積は27,295haとなっており、人工林率は約68%となっている。

本市の民有林においては、人工林の造成という所期の目的は達成され、森林資源の成熟度は人工林を中心に着実に高まってきており、森林の造成から森林資源の質的な充実段階を得て収穫すべき段階を迎えている。

しかし、林業担い手の減少、高齢化及び木材価格の低迷による林業経営意欲の減退等により、保育・間伐等の適正な施業及び管理が行われない森林や、伐採後に植栽が行われない森林の増加が危惧される状況にある。さらに、シカによる植林木の食害や成木の剥皮被害が顕著化している。

このような現状を踏まえ、本市では森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、生態系としての森林という認識のもと、持続可能な森林経営の一層の推進に努めることが重要な課題となっている。

林道の整備状況については、約70路線で合計延長約286,000m、作業路は約230路線で合計延長約299,000mである。現在、林道2路線を開設中であり、その他の林道は法面改良や舗装を行っており、これらの路線は、林産物の搬出や造林作業に利用されている。

現在、市内では2箇所の木質バイオマス発電所が稼働しており、八代港を活用した木材輸出も盛んに行われていることから、今後も木材の需要は高まる傾向にあり、木材の安定供給に向け、八代森林組合及び市内の素材生産業者や造林業者が一体となって本市の林業活性化に向け取り組んでいく必要がある。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本市における森林所有形態は小面積である場合が多く、木材価格の低迷も重なり、山林収入のみでは生計を維持することは困難となることが多い。したがって、林業施業地の集約化及び合理化を進めるとともに、農業との複合経営による林業経営の健全化及び安定化を目標とし、林道・作業道等の路網整備による生産コストの低減を図らなければならない。

また、高性能林業機械の積極的な導入により、作業の合理化及び効率化に努める必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

林業振興については、平成25年4月に、森林法第10条の5の規定に基づき「八代市森林整備計画」により10年間（令和5年4月1日から令和15年3月31日まで）の計画を策定している。

八代市森林整備計画

①森林整備の基本的方針

森林整備にあたっては、本市の林業の現状と課題を踏まえ、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、各機能の充実と機能間の調整を図り、重視すべき機能に応じた適正な森林施

業の実施や森林の保全の確保により、健全な森林資源の維持造成を推進する。

造林から伐採に至る森林施業や森林の適切な保全については、球磨川地域森林計画を基本に、関係行政機関、森林組合、森林所有者、林業団体、森林管理署等との相互連携をより一層密にし、講習会等を通じて技術指導、啓発普及に努めるとともに、国、県等の補助事業や地方財政措置を活用しながら推進する。

②森林施業の合理化に関する基本方向

国、県、市、森林所有者、森林組合等で相互に連携を密にして、森林施業の共同化の促進、林業従事者の養成及び確保、林業機械化の導入の促進、林産物の利用促進のための施設の整備等を総合的に推進する。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合わせ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

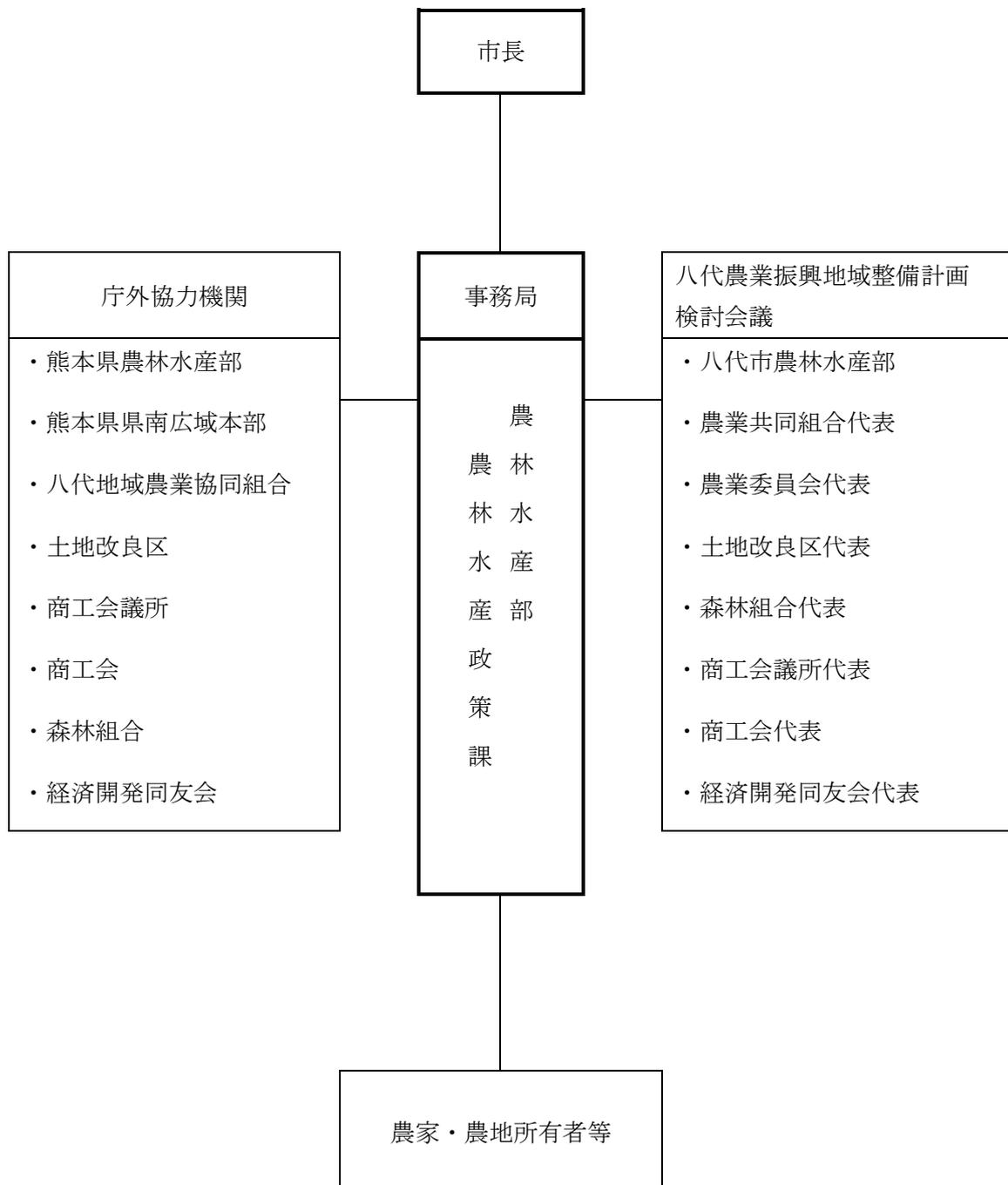
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年
歳出合計(A)	65,134,510	62,467,655	81,893,421	82,346,251	67,748,733
農業関係費(B)	4,893,037	3,414,582	3,303,472	3,508,371	2,877,022
農業関係事業 市町村負担金	1,498,297	1,586,177	1,656,504	1,533,603	1,676,352
B/A(%)	7.51	5.47	4.03	4.26	4.25
財政力指数	0.50	0.50	0.51	0.50	0.50
実質収支比率(%)	3.5	2.2	3.9	4.5	4.5
実質公債費比率(%)	10.1	9.6	9.4	9.2	9.3
経常収支比率(%)	93.6	94.8	95.0	88.8	91.9

3 その他参考となる事項

特になし